

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	2016年6月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	「ロング・ショート戦略」による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。比較対象となるベンチマークは特に定めないものとします。	
主要運用対象	日本株ロングショート戦略ファンド	日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することもあります。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株ロングショート戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年4回(1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益分配にあらず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

# 日本株ロングショート 戦略ファンド (愛称：いつつぼし)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

## 運用報告書(全体版)

### 第15作成期

第28期(決算日 2023年7月25日)

第29期(決算日 2023年10月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、2023年10月25日に第29期決算を行いましたので、ここに第28期、第29期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

【運用報告書の表記について】

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率						
		円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第11作成期	20期(2021年7月26日)	11,491	150	△ 0.0	3,042.47	0.6	93.6	1.6	△ 1.1	0.7	—	1,277
	21期(2021年10月25日)	11,519	150	1.5	3,178.74	4.5	95.2	1.7	△ 7.9	0.5	—	1,276
第12作成期	22期(2022年1月25日)	9,877	150	△13.0	3,026.56	△ 4.8	86.6	—	—	0.8	—	1,068
	23期(2022年4月25日)	9,415	150	△ 3.2	3,029.26	0.1	93.9	4.3	△ 3.4	1.2	—	1,228
第13作成期	24期(2022年7月25日)	9,177	150	△ 0.9	3,144.48	3.8	95.0	1.3	△10.9	0.2	—	1,168
	25期(2022年10月25日)	9,385	150	3.9	3,119.87	△ 0.8	96.2	1.2	△ 5.9	0.3	—	1,160
第14作成期	26期(2023年1月25日)	9,318	150	0.9	3,247.13	4.1	96.9	0.1	△ 4.9	0.2	—	1,144
	27期(2023年4月25日)	9,244	150	0.8	3,388.87	4.4	95.8	0.1	—	0.6	—	1,133
第15作成期	28期(2023年7月25日)	9,739	150	7.0	3,799.65	12.1	96.8	0.1	△ 2.7	0.2	—	1,177
	29期(2023年10月25日)	9,132	150	△ 4.7	3,782.51	△ 0.5	95.9	0.1	—	0.6	—	1,069

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

## ★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
		円	%		%	%	%	%	%	%
第28期	(期首)2023年4月25日	9,244	—	3,388.87	—	95.8	0.1	—	0.6	—
	4月末	9,228	△0.2	3,414.45	0.8	95.9	0.1	—	0.3	—
	5月末	9,346	1.1	3,537.93	4.4	96.0	0.1	—	0.4	—
	6月末	10,002	8.2	3,805.00	12.3	96.3	0.1	—	0.1	—
	(期末)2023年7月25日	9,889	7.0	3,799.65	12.1	96.8	0.1	△2.7	0.2	—
第29期	(期首)2023年7月25日	9,739	—	3,799.65	—	96.8	0.1	△2.7	0.2	—
	7月末	9,859	1.2	3,861.80	1.6	96.9	0.1	△4.1	0.2	—
	8月末	9,764	0.3	3,878.51	2.1	96.7	0.2	△7.0	0.1	—
	9月末	9,529	△2.2	3,898.26	2.6	95.1	0.2	—	0.8	—
	(期末)2023年10月25日	9,282	△4.7	3,782.51	△ 0.5	95.9	0.1	—	0.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

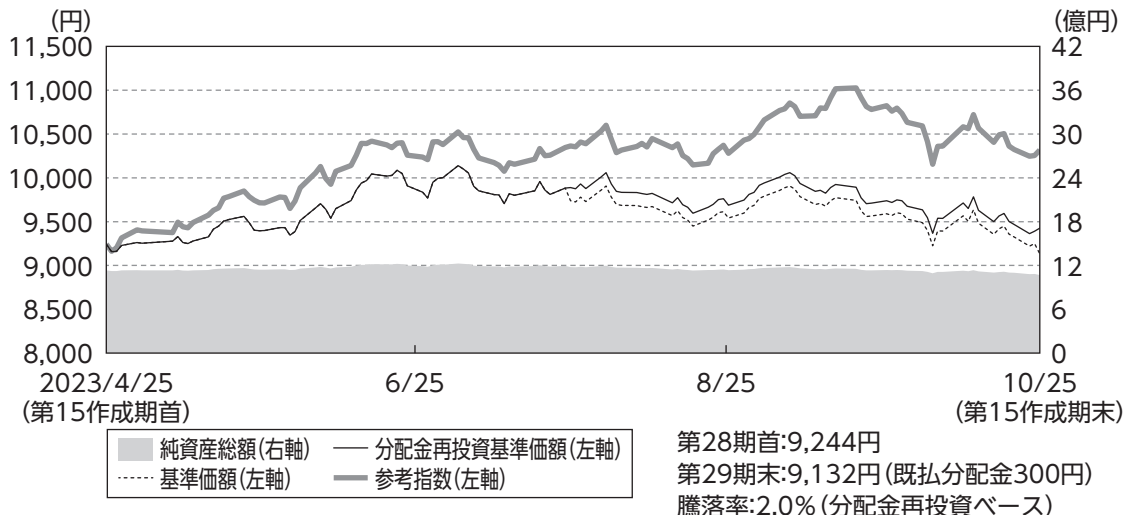
(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年4月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2023年5月:米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成AI(人工知能)が市場の大きなテーマとなり、半導体製造装置株などハイテク関連株が大幅上昇となり相場をけん引し、また、昨年11月以来の6ヵ月ぶりに140円台をつける円安ドル高が進行したことも好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2023年6月:底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がったことなどを背景に米国株が上昇し、また、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持を決定したことでの安心感や、円安進行の追い風などを受けて株価が上昇し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2023年8月:下旬、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の講演内容ではややタカ派的ではあったものの、事前の市場は警戒ムードを高めていただけに、およそ想定内との印象を市場に与え、イベントを無事に通過したとの安堵感が広がり、米国株が上昇したことを好感し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

### <下落要因>

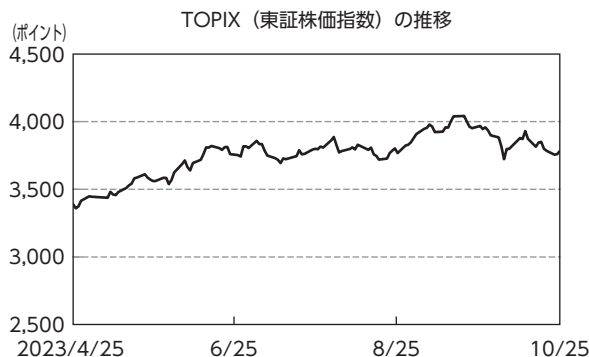
- ・2023年7月:5日に公表された6月の米FOMC(連邦公開市場委員会)議事録において、複数の米FOMCメンバーが利上げに積極的だったことが明らかとなり、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇するなど、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感が重荷となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2023年8月:上旬から中旬、フィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国債格付けを引き下げたことと、日銀によるYCC(イールド・カーブ・コントロール)政策の柔軟化で、日米と共に金利が上昇したことに加え、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の発言への警戒感が重荷となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2023年9月:20日の米FOMC(連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれたものの、先行きの政策金利見通しにおいて2024年末の金利見通し(中央値)が前回から0.5%引き上げられ上方修正されたことで、米国の金融引き締め政策の長期化懸念が強まり、世界的に株価が下落したことで、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

## ☆投資環境

(期初2023年4月26日～期末2023年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は31,269.92円となり、期初前日の28,620.07円と比較して、+2,649.85円上昇し+9.26%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+393.64ポイント上昇し+11.62%の上昇率となりました。一方、同期間の東証マザーズ指数は、-103.46ポイント下落し-13.78%の下落率となりました。

日本株式市場は、5月には米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成AI(人工知能)が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化するとの警戒感などにより株価は下落しましたが、6月の米国CPI(消費者物価指数)が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇に転じました。8月上旬では、フィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国債格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国債金利の上昇の勢いが止まり、米国株の上昇を受けて、上昇しました。9月も堅調を維持して、中旬にかけて、市場で警戒された8月の米国CPIの発表を大きな波乱なく通過し、米国の金融引き締め長期化への過度な警戒感が和らいだことなどを受けて、半導体製造装置や電子部品の関連株が相場の上昇をけん引しました。しかし、中旬以降は、米FOMC(連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれたものの、2024年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、欧米金利が上昇傾向を強めたことから、株価は世界的に下落に転じました。10月も続落し、米国金利が更に上昇を続ける中、中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化などが加わり、当期末にかけて、下落幅を拡げる推移となりました。



## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### <日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下、マザーファンドとい  
います。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マ  
ザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としてい  
るため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

### <日本株ロングショート戦略マザーファンド>

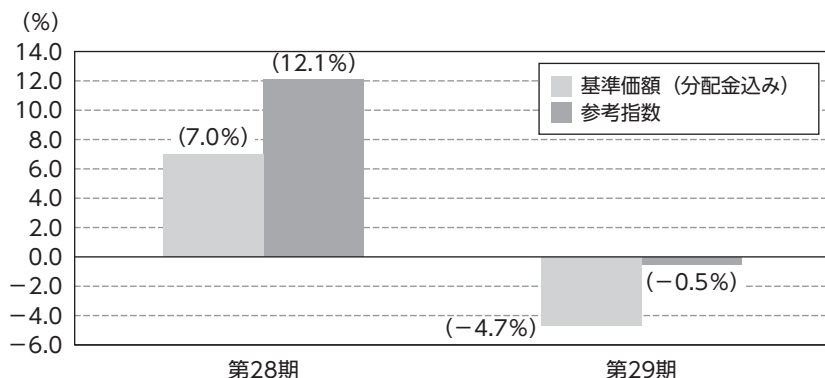
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資  
銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER(株価収益率)などのバリュエーション観点で過大評価され  
ているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合  
わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロ  
ース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期  
的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いま  
した。当期間のネットポジション(ロング(買い)ポジションからショート(売り)ポジションを差し引いた  
額の運用純資産額に対する割合)は、およそ+89%~+98%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行  
い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第28期		第29期	
	2023年04月26日～2023年07月25日		2023年07月26日～2023年10月25日	
当期分配金	(円)	150	150	
(対基準価額比率)	(%)	(1.52)	(1.62)	
当期の収益	(円)	11	—	
当期の収益以外	(円)	138	150	
翌期繰越分配対象額	(円)	555	406	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### <日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### <日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ☆1万口当たりの費用明細

項目	第28期～第29期		項目の概要
	(2023年4月26日～2023年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	115	1.19	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,621円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 85)	(0.88)	
(販売会社)	( 27)	(0.28)	
(受託会社)	( 3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	46	0.48	
(株式)	( 41)	(0.43)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 5)	(0.05)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	23	0.24	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( 5)	(0.05)	
(印刷費用)	( 18)	(0.19)	
(信用取引)	( 0)	(0.00)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
(e) 実績報酬	-	-	実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生 する費用です。
合計	184	1.91	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

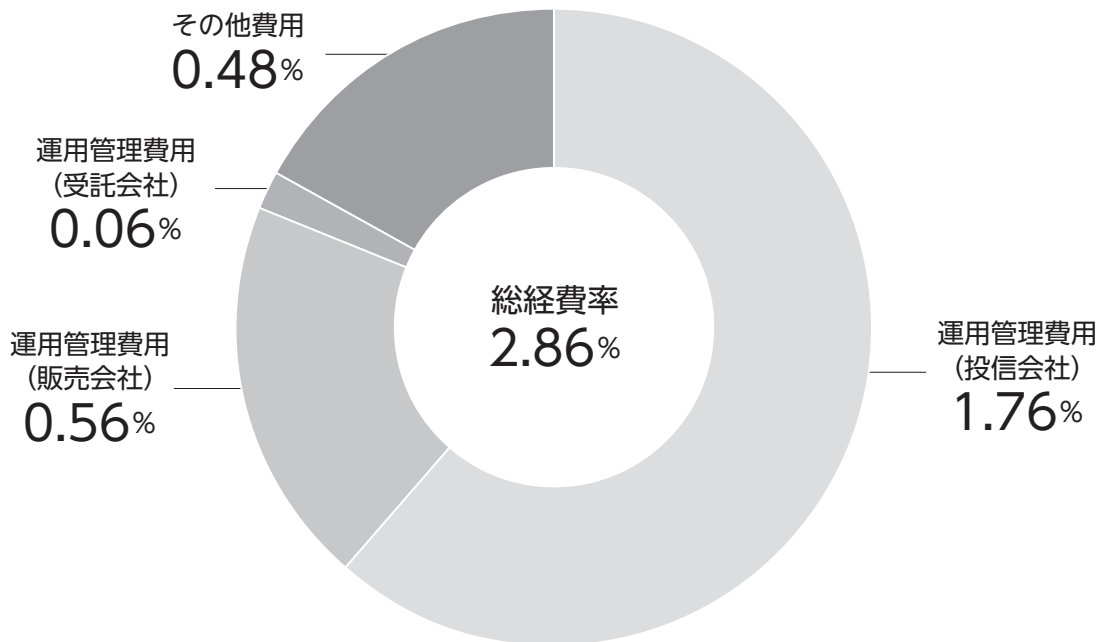
(注3) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。



(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.86%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買及び取引の状況（2023年4月26日～2023年10月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	第28期～第29期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	—	—	54,596	103,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第28期～第29期	
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,259,576千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,586,016千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.68	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

当該期間での該当事項はございません。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2023年4月26日～2023年10月25日）

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	6.4	37,430	5,848	ソフトバンクグループ	5.7	37,581	6,593
SREホールディングス	8.8	30,554	3,472	円谷フィールドホールディングス	14.3	34,833	2,435
イビデン	3.7	30,226	8,169	ルネサスエレクトロニクス	14.2	33,206	2,338
エムスリー	9.2	29,461	3,202	東京海上ホールディングス	10.5	32,704	3,114
ブロードメディア	14.0	24,800	1,771	エムスリー	9.2	27,948	3,037
東京エレクトロン	1.3	24,306	18,696	アドバンテスト	1.5	26,084	17,389
ルネサスエレクトロニクス	10.1	23,996	2,375	SREホールディングス	8.1	24,617	3,039
アドバンテスト	2.9	23,542	8,118	東海旅客鉄道	3.4	24,186	7,113
良品計画	12.0	22,570	1,880	東京エレクトロン	1.2	23,894	19,912
ヨシムラ・フード・ホールディングス	20.0	21,210	1,060	チェンジホールディングス	12.9	23,244	1,801

(注) 金額は受渡代金。

## (2) 信用取引

当該期間での信用取引はございません。

## (3) 先物取引

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円 32	百万円 32	百万円 1,696	百万円 1,697

(注) 金額は受渡代金。

## (4) オプション取引

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	プット	百万円 60	百万円 42	百万円 -	百万円 45	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。

## ★利害関係人との取引状況等 (2023年4月26日～2023年10月25日)

### (1) 利害関係人との取引状況

#### <日本株ロングショート戦略ファンド>

該当事項はございません。

#### <日本株ロングショート戦略マザーファンド>

区分	第28期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,072	百万円 2,050	% 98.9	百万円 2,186	百万円 2,178	% 99.6

平均保有割合 70.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第28期～第29期
売買委託手数料総額 (A)	5,501千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,907千円
(B) / (A)	89.2%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細 (2023年10月25日現在)

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末 (第27期末)	当作成期末 (第29期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	625,210	570,614	1,053,981

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年10月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

(2023年10月25日現在)

項目	当作成期末 (第29期末)	
	評価額	比率
	千円	%
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,053,981	95.6
コール・ローン等、その他	48,577	4.4
投資信託財産総額	1,102,558	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月25日現在 2023年10月25日現在

項目	第28期末	第29期末
(A) 資産	1,204,031,310円	1,102,558,589円
コール・ローン等	43,935,540	48,577,136
日本株ロングショート戦略マザーファンド	1,160,095,770	1,053,981,453
(B) 負債	27,019,467	32,757,406
未払収益分配金	18,128,612	17,572,874
未払解約金	631,034	6,997,208
未払信託報酬	6,885,807	6,797,640
その他未払費用	1,374,014	1,389,684
(C) 純資産総額(A-B)	1,177,011,843	1,069,801,183
元本	1,208,574,194	1,171,524,953
次期繰越損益金	△ 31,562,351	△ 101,723,770
(D) 受益権総口数	1,208,574,194口	1,171,524,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,739円	9,132円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,225,870,464円、期中追加設定元本額は1,765,108円、期中一部解約元本額は56,110,619円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第28期0.9739円、第29期0.9132円です。

(注3) 元本の欠損  
当作成期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は101,723,770円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

第28期 自2023年4月26日 至2023年7月25日

第29期 自2023年7月26日 至2023年10月25日

項目	第28期	第29期
(A) 有価証券売買損益	86,189,592円	△ 45,455,734円
売買益	86,719,391	747,256
売買損	△ 529,799	△ 46,202,990
(B) 信託報酬等	△ 8,263,761	△ 8,191,249
(C) 当期損益金(A+B)	77,925,831	△ 53,646,983
(D) 前期繰越損益金	△ 118,640,189	△ 56,895,711
(E) 追加信託差損益金	27,280,619	26,391,798
(配当等相当額)	56,000,194	54,292,502
(売買損益相当額)	△ 28,719,575	△ 27,900,704
(F) 合計(C+D+E)	△ 13,433,739	△ 84,150,896
(G) 収益分配金	△ 18,128,612	△ 17,572,874
次期繰越損益金(F+G)	△ 31,562,351	△ 101,723,770
追加信託差損益金	27,280,619	19,664,168
(配当等相当額)	56,000,235	47,566,881
(売買損益相当額)	△ 28,719,616	△ 27,902,713
分配準備積立金	11,098,493	0
繰越損益金	△ 69,941,463	△ 121,387,938

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第28期	第29期
	自2023年4月26日 至2023年7月25日	自2023年7月26日 至2023年10月25日
費用控除後の配当等収益額	1,412,796円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	－	－
収益調整金	56,000,235	54,294,511
分配準備積立金	27,814,309	10,845,244
当ファンドの分配対象収益額	85,227,340	65,139,755
当ファンドの期末残存口数	1,208,574,194口	1,171,524,953口
1万口当たり収益分配対象額	705.18円	556.02円
1万口当たり分配金額	150	150
収益分配金金額	18,128,612	17,572,874

## ★分配金のお知らせ

決算期	第28期	第29期
1 万口当たり分配金 (税込み)	150円	150円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

<補足情報>

下記は、日本株ロングショート戦略マザーファンド全体（824,297千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第27期末)	当作成期末(第29期末)		銘柄	前作成期末 (第27期末)	当作成期末(第29期末)	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>				花王	1.6	1.4	7,698
INPEX	6	—	—	関西ペイント	5	3	6,727
石油資源開発	1.5	—	—	資生堂	1	—	—
K&Oエナジーグループ	3.2	5	12,055	コーセー	0.4	—	—
<b>建設業 (2.3%)</b>				東洋合成工業	1.3	—	—
大林組	—	5.5	6,913	<b>医薬品 (—%)</b>			
鹿島建設	3.5	5	12,107	エーザイ	1.1	—	—
九電工	—	1	4,437	第一三共	1.9	—	—
大気社	—	2.4	10,416	<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
<b>食料品 (5.8%)</b>				コスモエネルギーホールディングス	0.8	—	—
森永製菓	—	3	15,795	<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
寿スピリッツ	1	5	9,955	TOYO TIRE	—	3	6,750
アサヒグループホールディングス	—	1.3	6,964	<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
キッコーマン	—	1.6	13,211	太平洋セメント	2.2	—	—
味の素	1.5	3	16,827	フジミインコーポレーテッド	0.9	—	—
東洋水産	0.9	0.7	4,437	<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	15	15,225	日本製鉄	3.7	0.8	2,565
日清食品ホールディングス	0.6	—	—	<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
ファーマフーズ	6	—	—	住友金属鉱山	2.4	—	—
ジェイフロンティア	—	0.9	3,699	大阪チタニウムテクノロジーズ	2.4	—	—
サンクゼール	1.2	—	—	東邦チタニウム	4.9	—	—
<b>繊維製品 (1.5%)</b>				SWCC	3	5	10,125
グンゼ	—	0.6	2,676	リョービ	—	0.5	1,354
セーレン	3.3	—	—	<b>機械 (9.1%)</b>			
ゴールドウイン	1.1	1.5	14,499	日本製鋼所	—	1.8	4,481
デサント	—	1.2	5,166	ツガミ	3	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				オークマ	1.5	—	—
王子ホールディングス	11	—	—	アマダ	—	7	10,202
<b>化学 (4.1%)</b>				DMG森精機	3.4	2.8	6,955
クラレ	—	8	13,616	ディスコ	0.2	0.6	17,106
レゾナック・ホールディングス	—	1.1	2,708	AIメカテック	—	2.2	9,130
南海化学	0.1	—	—	ゲームカード・ジョイコホールディングス	—	1.8	5,904
トクヤマ	3.5	—	—	タツモ	2.2	2.2	6,820
大阪ソーダ	2.5	—	—	SMC	0.1	0.1	7,016
伊勢化学工業	—	1.8	15,300	ユニオンツール	—	1	3,650
カネカ	1	—	—	小松製作所	3	1.5	5,613
三菱瓦斯化学	—	2.4	4,792	日立建機	1.2	2	8,304
UBE	3	—	—	ローツェ	0.4	0.7	8,316
恵和	—	4.7	6,293	ダイキン工業	0.4	—	—
ADEKA	1.7	1.7	4,338	ダイフク	3.3	—	—

銘柄	前作成期末 (第27期末)		当作成期末(第29期末)	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
平和	5	—	—	
ダイコク電機	1.2	—	—	
竹内製作所	1.4	2.5	11,300	
グローリー	1.5	—	—	
セガサミーホールディングス	6	—	—	
ホシザキ	2.1	1.1	5,341	
NTN	14	—	—	
ジェイテクト	5	—	—	
日本ピラー工業	—	1.3	4,790	
三菱重工業	1.5	2.5	20,017	
IHI	4	—	—	
<b>電気機器 (7.9%)</b>				
イビデン	—	0.8	5,998	
ミネベアミツミ	1.1	—	—	
富士電機	0.6	0.8	4,937	
安川電機	1	—	—	
シンフォニアテクノロジー	1.4	1.4	2,144	
KOKUSAI ELECTRIC	—	0.1	235	
芝浦メカトロニクス	0.5	0.7	4,781	
HPCシステムズ	4.6	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	12.3	8.2	17,888	
アルバック	0.6	—	—	
アクセル	5.4	1.4	2,578	
ソニーグループ	1	1	12,600	
TDK	1.6	—	—	
ヒロセ電機	0.7	—	—	
TOA	3.5	2.1	2,202	
アドバンテス	0.6	2	8,556	
キーエンス	0.2	0.1	5,329	
シスメックス	0.7	—	—	
日本マイクロニクス	—	2.5	5,970	
アパールデータ	—	1.5	9,075	
レーザーテック	0.2	—	—	
日本アビオニクス	—	0.8	4,800	
ファナック	1.5	—	—	
エンプラス	—	0.9	9,000	
ローム	0.8	—	—	
浜松ホトニクス	1.4	0.9	5,208	
新光電気工業	1.3	0.7	3,946	
太陽誘電	1.4	—	—	
村田製作所	0.8	—	—	
指月電機製作所	9.9	9.9	4,375	
ニチコン	3.3	—	—	
SCREENホールディングス	0.4	—	—	
東京エレクトロン	0.3	0.4	8,146	
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>				
デンソー	1.5	5.6	12,922	
川崎重工業	1.7	0.8	2,719	

銘柄	前作成期末 (第27期末)		当作成期末(第29期末)	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日産自動車	4.4	—	—	
いすゞ自動車	2.4	—	—	
トヨタ自動車	—	5	13,200	
マツダ	3.3	—	—	
本田技研工業	0.8	5.4	8,750	
スズキ	1.1	—	—	
<b>精密機器 (0.1%)</b>				
HOYA	0.2	—	—	
ノーリツ鋼機	2	—	—	
朝日インテック	—	0.6	1,530	
メニコン	0.8	—	—	
<b>その他製品 (2.7%)</b>				
ブシロード	15	—	—	
トランザクシオン	10	10	18,790	
バンダイナムコホールディングス	2.1	1.4	4,342	
ヨネックス	1.4	—	—	
TOPPANホールディングス	2.5	1.5	5,053	
アシックス	—	1.5	7,038	
ヤマハ	0.8	—	—	
任天堂	1.5	0.7	4,326	
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>				
関西電力	—	0.8	1,559	
東北電力	14	—	—	
リニューアブル・ジャパン	—	9	7,443	
<b>陸運業 (2.8%)</b>				
東武鉄道	3	3	10,656	
東急	9	2	3,304	
京成電鉄	—	1.5	8,139	
東日本旅客鉄道	1.8	1	7,700	
西日本旅客鉄道	1.5	0.8	4,504	
東海旅客鉄道	0.9	—	—	
西武ホールディングス	8	5	7,232	
南海電気鉄道	1.2	—	—	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	1.7	—	—	
ANAホールディングス	1.5	—	—	
<b>情報・通信業 (6.1%)</b>				
エムアップホールディングス	7.5	5	6,020	
ブロードリーフ	—	2	1,040	
フィックスターズ	2.7	—	—	
アドバンスト・メディア	1.4	—	—	
アステリア	7	—	—	
カナミックネットワーク	0.2	—	—	
チェンジホールディングス	6.8	4	5,912	
マネーフォワード	3.1	—	—	
GMOフィナンシャルゲート	0.2	—	—	
ラキール	3	—	—	
ビジョナル	0.8	0.5	3,395	



銘柄	前作成期末 (第27期末)		当作成期末(第29期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
野村総合研究所	1.5	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	2	1.4	3,621	
ワンキャリア	3.4	1.1	3,723	
メルカリ	—	1	3,097	
ギフトティ	—	5	6,650	
オービックビジネスコンサルタント	—	0.8	4,800	
ドリーム・アーツ	—	0.1	266	
電通国際情報サービス	1.3	—	—	
東映アニメーション	0.5	0.7	9,212	
AnyMind Group	5	—	—	
ANYCOLOR	—	0.8	2,672	
オープンワーク	0.9	—	—	
カバー	0.1	—	—	
IMAGICA GROUP	3.5	—	—	
TBSホールディングス	2.5	—	—	
スカパーJSATホールディングス	4	4	2,756	
テレビ東京ホールディングス	3	1.5	4,222	
USEN-NEXT HOLDINGS	0.8	—	—	
日本電信電話	—	90	15,732	
KADOKAWA	2.7	0.8	2,374	
松竹	0.6	—	—	
ソフトバンクグループ	1.6	2.3	14,506	
<b>卸売業 (10.5%)</b>				
伊藤忠食品	—	0.7	4,655	
あらた	—	1.1	5,907	
テンボスホールディングス	2	2	5,380	
円谷フィールドホールディングス	12.4	8	13,376	
神戸物産	2	—	—	
あいホールディングス	4.7	0.9	2,068	
コマダホールディングス	3.9	—	—	
三菱食品	—	3.5	13,632	
第一興商	3.6	0.9	1,994	
丸文	—	1.7	1,905	
伊藤忠商事	2	2	10,764	
豊田通商	—	0.8	6,424	
三井物産	2.4	2.6	14,112	
住友商事	5	5	14,757	
三菱商事	2.8	2.1	14,733	
キャノンマーケティングジャパン	4	3.4	12,940	
サンリオ	1.6	2	12,988	
新光商事	3	—	—	
西本Wisemettaホールディングス	—	1.5	8,475	
トラスコ中山	—	5	11,470	
ミスミグループ本社	1	—	—	
<b>小売業 (12.4%)</b>				
エービーシー・マート	0.5	1.5	3,561	
ゲオホールディングス	6	—	—	
アダストリア	1	4	12,380	

銘柄	前作成期末 (第27期末)		当作成期末(第29期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
パルグループホールディングス	—	1.8	3,367	
ハニーズホールディングス	—	4	6,044	
RIZAPグループ	60	15	4,470	
マツキョココカラ&カンパニー	—	1.2	3,102	
トレジャー・ファクトリー	3	3.5	3,860	
物語コーポレーション	6	1.2	4,740	
三越伊勢丹ホールディングス	7	7	11,518	
コスモス薬品	0.3	—	—	
トリドールホールディングス	1	0.3	1,054	
FOOD & LIFE COMPANIES	1.5	—	—	
良品計画	4	8	16,216	
心・パティファ・インターナショナルホールディングス	2.5	1.2	3,388	
西松屋チェーン	2.7	5.4	10,292	
ゼンショーホールディングス	—	0.3	2,257	
ワークマン	1.7	—	—	
サイゼリヤ	3	1.4	8,470	
ユナイテッドアローズ	—	2.6	4,921	
ロイヤルホールディングス	5.6	5.2	12,880	
しまむら	0.3	0.4	5,914	
高島屋	—	5	10,080	
松屋	9.6	7.7	6,799	
イズミ	—	3.5	13,324	
ヤオコー	1.6	1.6	12,188	
ゼビオホールディングス	3	—	—	
ナルミヤ・インターナショナル	—	5	5,800	
ブックオフグループホールディングス	4.7	—	—	
ギフトホールディングス	—	1.8	3,835	
ニトリホールディングス	1	0.4	6,368	
ファーストリテイリング	0.3	0.2	6,802	
<b>銀行業 (9.2%)</b>				
いよぎんホールディングス	—	11	11,572	
楽天銀行	0.1	—	—	
京都フィナンシャルグループ	—	0.7	6,125	
めぶきフィナンシャルグループ	—	19	8,255	
九州フィナンシャルグループ	—	8	7,066	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	6.4	4,409	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	7	8,669	
りそなホールディングス	—	20.5	16,205	
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	1	7,205	
千葉銀行	—	7	7,591	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4	15,252	
八十二銀行	—	9	7,488	
山梨中央銀行	—	2	3,560	
滋賀銀行	—	1	3,735	
紀陽銀行	—	6	8,874	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	5	8,225	
みずほフィナンシャルグループ	—	1.5	3,797	
山口フィナンシャルグループ	—	6	7,890	

銘柄	前作成期末 (第27期末)		当作成期末 (第29期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>				
F P G	—	3.1	4,014	
ジャパンインベストメントアドバイザー レオス・キャピタルワークス	— 0.1	6.6 —	10,678 —	
<b>保険業 (2.4%)</b>				
F P パートナー	—	2.4	10,332	
アニコム ホールディングス	—	5.2	2,834	
第一生命ホールディングス	—	2.5	7,675	
東京海上ホールディングス	8.2	2.2	7,317	
T & Dホールディングス	—	3	7,494	
<b>その他金融業 (3.2%)</b>				
全保連	—	2.1	1,165	
プレミアグループ	1	—	—	
東京センチュリー	—	2.5	14,255	
アイフル	—	20	7,540	
アコム	17.7	—	—	
ジャックス	1	0.8	4,072	
オリエントコーポレーション	4.3	—	—	
オリックス	—	6	16,257	
日本取引所グループ	—	0.9	2,668	
イー・ギャランティ	—	0.5	866	
<b>不動産業 (5.9%)</b>				
S R Eホールディングス	—	0.7	1,498	
ヒューリック	—	5	6,640	
野村不動産ホールディングス	2	0.8	2,964	
東急不動産ホールディングス	10	15	13,260	
霞ヶ関キャピタル	1	0.8	6,456	
パーク 2 4	6.5	2.4	4,156	
三井不動産	2.7	5	16,505	
三菱地所	—	5.3	10,297	
住友不動産	2.5	4	14,928	
日本エスコン	3.5	3.5	3,104	
イオンモール	4.7	—	—	
日本空港ビルデング	2.2	1.1	7,001	
<b>サービス業 (7.7%)</b>				
総合警備保障	1.5	—	—	

銘柄	前作成期末 (第27期末)		当作成期末 (第29期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アウトソーシング	4.1	—	—	
Shinwa Wise Holdings	—	2	1,134	
テイクアンドギヴ・ニーズ	2.7	—	—	
ブロードメディア	—	14	21,462	
オリエンタルランド	1	1	4,682	
アドベンチャー	1	—	—	
ジャパンマテリアル	4	4.5	10,485	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	4.7	5,080	
トレンダーズ	4.8	—	—	
シグマクス・ホールディングス	—	11	15,939	
ウィルグループ	1.5	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	2.4	0.9	1,349	
インソース	1.5	—	—	
マネジメントソリューションズ	1.8	—	—	
アンビスホールディングス	—	0.7	1,710	
リビングプラットフォーム	0.9	—	—	
リログループ	—	8	11,756	
東祥	13	—	—	
サンウェルズ	—	0.2	492	
笑美面	—	0.1	124	
プロジェクトカンパニー	2	—	—	
大栄環境	1.2	1.8	3,682	
i s p a c e	3.5	1.8	1,576	
M&A総研ホールディングス	2	5	14,280	
I N T L O O P	—	0.2	895	
共立メンテナンス	1.5	2.5	14,160	
カナモト	—	2.5	5,965	
セコム	0.9	—	—	
合計	株数・金額	664	739	1,482,484
	銘柄数 (比率)	209銘柄	200銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) オプション取引期末残高

種類別		コール・ プット別	当作成期末 (第29期末)	
			買建額	売建額
国内	日経225オプション	プット	百万円 8	百万円 —

## (3) 信用取引期末残高

	当作成期末 (第29期末)	
	売建株数	売建評価額
国内株式	千株 3	千円 2,271

(注) 信用取引に係る買建はありません。

## ★売買及び取引の状況 (2023年4月26日～2023年10月25日)

## (1) 株式

国	内	上場	買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
			千株	千円	千株	千円
			923	2,072,929	974	2,186,647
			(127)	(-)	(0)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 信用取引

当該期間での信用取引はございません。

## (3) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	日経225先物	百万円 32	百万円 32	百万円 -	百万円 -
	TOPIX先物	-	-	1,696	1,697

(注) 金額は受渡代金。

## (4) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225先物	プット	百万円 60	百万円 42	百万円 -	百万円 45	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。

## 日本株ロングショート戦略マザーファンド

第7期運用報告書 [決算日 2023年6月29日]

[計算期間 2022年6月30日～2023年6月29日]

「日本株ロングショート戦略マザーファンド」は、2023年6月29日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年6月30日から無期限です。
運用方針	「ロング・ショート戦略」により絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファンドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをいいます。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	期	中騰落率	期	中騰落率						
	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第3期(2019年7月1日)	12,647	△ 4.6	2,389.72	△ 6.2	94.9	11.1	△10.3	0.0	—	1,213
第4期(2020年6月29日)	14,930	18.1	2,396.67	0.3	94.8	11.7	△14.1	0.1	—	1,549
第5期(2021年6月29日)	19,254	29.0	3,079.91	28.5	95.1	1.2	△ 5.4	0.2	—	1,793
第6期(2022年6月29日)	16,517	△14.2	3,064.14	△ 0.5	98.0	0.8	△ 9.2	0.2	—	1,635
第7期(2023年6月29日)	19,421	17.6	3,817.70	24.6	97.4	0.1	—	0.1	—	1,695

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

### ★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
	騰落率	騰落率							
	円	%		%	%	%	%	%	%
(期首) 2022年6月29日	16,517	—	3,064.14		98.0	0.8	△9.2	0.2	—
6月末	16,363	△ 0.9	3,027.34	△ 1.2	96.9	0.8	△8.1	0.2	—
7月末	16,640	0.7	3,140.07	2.5	95.6	0.8	△9.8	0.1	—
8月末	17,245	4.4	3,177.98	3.7	97.9	1.1	△3.6	0.2	—
9月末	16,813	1.8	3,003.39	△ 2.0	94.5	1.2	△9.3	0.3	—
10月末	17,488	5.9	3,156.44	3.0	97.7	1.2	△6.0	0.2	—
11月末	17,816	7.9	3,249.61	6.1	97.7	0.1	△4.9	0.3	—
12月末	17,188	4.1	3,101.25	1.2	96.3	0.1	—	0.8	—
2023年1月末	17,620	6.7	3,238.48	5.7	97.9	0.1	△7.5	0.2	—
2月末	17,565	6.3	3,269.12	6.7	98.6	0.2	△6.3	0.2	—
3月末	17,826	7.9	3,324.74	8.5	97.4	0.1	△2.5	0.3	—
4月末	17,829	7.9	3,414.45	11.4	97.4	0.1	—	0.4	—
5月末	18,106	9.6	3,537.93	15.5	97.4	0.1	—	0.4	—
(期末) 2023年6月29日	19,421	17.6	3,817.70	24.6	97.4	0.1	—	0.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研（以下「J P X」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P X の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P X が有しております。なお、J P X は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用概況および今後の運用方針

### ☆運用概況

#### 1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首16,517円からスタートし、期末は19,421円となりました。

#### 2. 運用の概況

当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+78%～+98%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

### ○基準価額の推移



## ☆市況概況

(期初2022年6月30日～期末2023年6月29日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は33,234.14円となり、期初前日の26,804.60円と比較して+6,429.54円上昇し+23.99%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+753.56ポイント上昇し+24.59%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の7月は、参議院選挙で自民党が圧勝したことで経済対策などが円滑に推し進められるとの期待感や、米国の過度なインフレ懸念の後退などで下旬に開催される米FOMC（連邦公開市場委員会）での利上げ幅が前回の利上げ幅を超えるとの観測が後退し米国株が上昇したことなどを受けて、反発する推移となりました。8月の前半は、ペロシ米下院議長の台湾訪問を通じた米中関係悪化リスクで下落するも、好調な米雇用統計と米国CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化で、米国経済のソフトランディングや、米金融政策における早期の利上げ打ち止めと来年の利下げ再開などの市場の期待を織り込む形で上昇基調を維持しました。しかし、ジャクソンホール会議で、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長が、市場の早期利下げ観測を打ち砕くほどのインフレ抑制に向けたタカ派的姿勢を打ち出したことなどが嫌気され、下落する推移となりました。9月の中旬には、原油価格の下落などを背景に過度なインフレ警戒感が後退したことなどで反発するも、13日に公表された米国CPIが市場予想を上回りインフレ圧力の根強さが確認されたことで、その後の世界的な金利急騰などを背景に、月末にかけて株価は世界的に大きく下落しました。10月に入ると、堅調な米雇用統計や市場予想をやや上回る米国CPIの上昇率などを受けて、株価が乱高下する展開になりましたが、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国ポンドの急落など金融市場を一時攪乱させる要因となった英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、上昇する推移となりました。11月に開催された米FOMC後のパウエルFRB議長の会見で、利上げの最終到達点はこれまでの想定よりも高くなるとの見方を示したことを受け、米国債金利が上昇に転じたことなどが重荷となりました。しかし、10日に公表された米国CPIが市場予想を下回ったことで、FRBが利上げペースを減速するとの思惑などから米国債金利が低下し、世界的に株価が上昇する推移となりました。しかし、12月には、FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことなどが嫌気され、米国株が下落し、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。また、日銀が予想外にYCC（イールド・カーブ・コントロール）政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、年末にかけて、世界的に株価は下落に転じました。2023年1月の年初は、引き続き、各国主要中央銀行が金融引締めスタンスを強める姿勢を継続していることなどで、景気後退懸念を意識する軟調なスタートとなりました。しかし、米国10年債利回りが一時3.3%台前半まで低下したことなどを好感し、米国株は上昇基調に転じました。また、日本市場では、18日の日銀の金融政策決定会合で、一部の市場見通し予想に反して、緩和政策の現状維持が決定されたことなどを受けて、ドル円相場が一時130円台まで円安に振れたことも追い風となりました。中国のゼロコロナ政策の終了に伴う

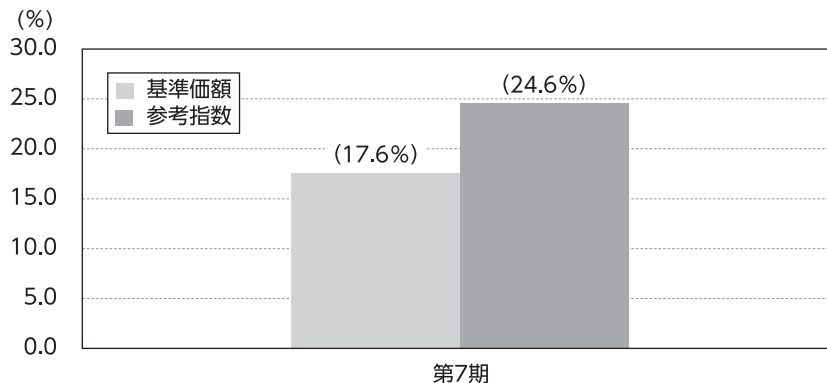
中国経済の回復期待や中国からのインバウンド需要の回復期待なども好感され、堅調な推移となりました。2月は、月初では米FOMCを受けて、金融引き締めに軟化傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、FRB高官からのタカ派的な発言などを受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、米国株が下落したことなどが重荷となりました。しかし、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。3月に入っても円安が進行し、輸出関連業種への業績期待が強まるなどして上昇しました。しかし、中旬には、米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、米国株を発端に世界的に株価が一時急落となりました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成AI（人工知能）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。



## ☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## ★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ★1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2022年6月30日~2023年6月29日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	249 (224) (-) (-) (24) (1) (-)	1.44 (1.29) (-) (-) (0.14) (0.01) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	2 (-) (-) (-) (2) (0)	0.01 (-) (-) (-) (0.01) (0.00)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	251	1.45	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,375円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2022年6月30日～2023年6月29日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,907	6,137,676	3,189	6,412,923
		(170)	(-)	(22)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国内	国内株式	千株	千円	千株	千円
		12	31,446	22	44,342

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	7,008	7,177

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	コール	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		0	0	-	0	-	-	-	-	
		プット	127	60	-	96	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,550,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,551,091千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	8.09%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	75,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,900千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	9.59%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等 (2022年6月30日～2023年6月29日)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,137	百万円 6,079	% 99.0	百万円 6,412	百万円 6,379	% 99.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	22,833千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20,554千円
(B) / (A)	90.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2022年6月30日～2023年6月29日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	19.4	108,339	5,584	三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.2	106,689	813
三菱UFJフィナンシャル・グループ	132.7	107,183	807	M&A総研ホールディングス	19.4	103,971	5,359
M&A総研ホールディングス	17.9	81,834	4,571	ソフトバンクグループ	17.0	94,551	5,561
三井住友フィナンシャルグループ	15.6	81,821	5,244	三井住友フィナンシャルグループ	15.6	84,215	5,398
第一生命ホールディングス	27.3	66,561	2,438	第一生命ホールディングス	31.5	76,703	2,435
SREホールディングス	19.8	64,575	3,261	新光電気工業	18.4	63,816	3,468
新光電気工業	17.7	62,449	3,528	千葉銀行	73.0	58,787	805
マネーフォワード	14.5	62,194	4,289	ふくおかフィナンシャルグループ	21.5	57,190	2,660
三井物産	18.8	59,751	3,178	レーザーテック	2.7	55,311	20,485
レーザーテック	3.0	57,998	19,332	I N P E X	38.2	54,907	1,437

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経225先物	—	—	183	184
	TOPIX先物	—	—	6,825	6,993

(3) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経225先物	コール	0	0	—	0	—	—	—	—
		プット	127	60	—	96	—	—	—	—

★組入資産の明細（2023年6月29日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末		銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>鉱業 (0.4%)</b>					坪田ラボ	0.5	—	—	
INPEX	5	—	—		<b>ゴム製品 (—%)</b>				
K&Oエナジーグループ	—	3.2	7,276		TOYO TIRE	5.5	—	—	
<b>建設業 (0.5%)</b>					ブリヂストン	1.4	—	—	
鹿島建設	—	3.5	7,465		<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
<b>食料品 (2.9%)</b>					太平洋セメント	—	2.2	6,175	
森永製菓	—	1	4,461		日本特殊陶業	1.5	—	—	
亀田製菓	0.6	—	—		フジミインコーポレーテッド	—	2.7	9,585	
寿スピリッツ	—	1	10,520		<b>鉄鋼 (0.3%)</b>				
コ・エテ ホトテスジャパンホールディングス	4	—	—		日本製鉄	—	1.9	5,654	
味の素	2	1.5	8,619		山陽特殊製鋼	6.1	—	—	
ハウス食品グループ本社	—	1.5	4,818		エンビプロ・ホールディングス	6	—	—	
東洋水産	—	1	6,503		<b>非鉄金属 (0.6%)</b>				
ファーマフーズ	—	6	12,594		大阪チタニウムテクノロジーズ	2.7	—	—	
ジェイフロンティア	6	—	—		東邦チタニウム	2.7	—	—	
<b>繊維製品 (0.9%)</b>					日本電解	0.6	—	—	
セーレン	3.3	0.9	2,208		フジクラ	5	—	—	
ワコールホールディングス	2	—	—		SWCC	8.1	3	5,703	
ワールド	2.4	—	—		アーレスティ	—	7	4,851	
ゴールドウイン	1	1.1	13,387		<b>金属製品 (—%)</b>				
<b>化学 (3.9%)</b>					SUMCO	3	—	—	
レゾナック・ホールディングス	—	5	11,770		<b>機械 (8.7%)</b>				
日産化学	1	—	—		ツガミ	3	—	—	
石原産業	3.8	—	—		オークマ	1.5	1.5	11,385	
トクヤマ	—	3.5	8,240		芝浦機械	2.5	1	4,810	
信越化学工業	0.9	—	—		FUJ I	2	—	—	
エア・ウォーター	3.1	—	—		DMG森精機	8	5	12,390	
日本酸素ホールディングス	2.5	—	—		ディスコ	—	0.2	4,501	
三菱瓦斯化学	6	—	—		フリュー	4.7	—	—	
JSR	2	—	—		タツモ	—	2.2	5,306	
東京応化工業	—	0.4	3,559		SMC	0.3	0.2	16,062	
KHネオケム	2	—	—		小松製作所	—	1.5	5,823	
UBE	—	3	7,411		日立建機	—	0.6	2,407	
扶桑化学工業	0.5	—	—		ローツエ	0.6	0.6	6,924	
ADEKA	3	1.7	4,686		ダイキン工業	0.7	0.4	11,710	
関西ペイント	—	5	10,602		ダイフク	—	3.3	9,763	
マンダム	5	—	—		CKD	6	—	—	
コーセー	1.2	—	—		竹内製作所	1.6	1.4	6,223	
アルマード	5	—	—		セガサミーホールディングス	—	2	6,122	
東洋合成工業	—	1.8	18,000		ホシザキ	—	2.1	10,840	
OATアグリオ	8	—	—		NTN	7.5	—	—	
<b>医薬品 (0.3%)</b>					ジェイテクト	3.5	—	—	
協和キリン	2	—	—		マキタ	—	1.2	4,771	
アステラス製薬	3.6	—	—		三菱重工業	—	2	13,388	
中外製薬	3.4	—	—		IHI	1	2.7	10,416	
エーザイ	—	0.2	1,946		<b>電気機器 (18.6%)</b>				
第一三共	—	0.5	2,333		イビデン	—	0.8	6,383	

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	—	2.2	5,985
富士電機	2.8	1.1	6,946
安川電機	3.5	1	6,622
シンフォニアテクノロジー	1.4	1.4	2,391
芝浦メカトロニクス	—	0.5	10,870
ニデック	—	1.2	9,474
HPCシステムズ	1.7	1.6	3,427
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	3.6	12.3	32,951
アルバック	1	1.2	7,346
アクセル	—	2.7	4,365
パナソニック ホールディングス	—	3.5	6,074
ソニーグループ	0.7	1	13,050
TDK	1.5	2.6	14,372
ヒロセ電機	0.5	0.3	5,754
TOA	14	3.2	2,956
スミダコーポレーション	2.1	—	—
アドバンテスト	—	0.8	15,220
キーエンス	—	0.2	13,704
シスメックス	—	0.7	6,875
日本マイクロナクス	—	2.5	5,010
アパールデータ	—	1.5	6,982
レーザーテック	0.3	0.6	13,284
スタンレー電気	—	1.6	4,670
日本電子	—	2.2	11,277
ファナック	—	1.5	7,543
芝浦電子	1	0.6	3,888
ローム	0.5	0.8	10,744
浜松ホトニクス	2.8	1.4	9,896
新光電気工業	2	1.3	7,517
太陽誘電	—	0.8	3,294
村田製作所	—	0.7	5,748
指月電機製作所	9.9	9.9	4,702
ニチコン	4	7	10,661
SCREENホールディングス	—	0.4	6,458
東京エレクトロン	0.1	1	20,775
<b>輸送用機器 (2.8%)</b>			
デンソー	1.1	1.4	13,365
川崎重工業	—	1.2	4,350
名村造船所	10	—	—
日産自動車	—	4.4	2,548
いすゞ自動車	4.5	2.4	4,180
トヨタ自動車	3.5	4	9,182
マツダ	—	1.7	2,373
本田技研工業	—	1.8	7,885
スズキ	2.7	0.3	1,563
シマノ	0.1	—	—
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
テルモ	3	—	—
島津製作所	1.5	—	—
オリンパス	3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
HOYA	1	0.4	6,756
朝日インテック	—	1.2	3,361
メニコン	4.3	—	—
<b>その他製品 (2.8%)</b>			
イーディーピー	0.1	—	—
トランザクシオン	—	10	18,590
パナダイナムコホールディングス	0.5	1.4	4,677
ヨネックス	—	1.4	1,899
凸版印刷	—	2.2	6,795
ヤマハ	2.9	0.8	4,409
任天堂	—	1.5	9,873
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>			
中国電力	—	0.8	776
東北電力	—	2	1,772
レノバ	1.5	—	—
リニューアブル・ジャパン	2.3	8	6,784
<b>陸運業 (3.8%)</b>			
東武鉄道	2.6	3	11,718
東急	9.4	—	—
京王電鉄	1.1	—	—
東日本旅客鉄道	1.2	1.6	12,854
西日本旅客鉄道	—	1.5	9,072
東海旅客鉄道	0.8	0.7	12,754
西武ホールディングス	—	8	12,172
近鉄グループホールディングス	1.3	—	—
阪急阪神ホールディングス	1.5	—	—
南海電気鉄道	—	1.2	3,918
センコーグループホールディングス	8	—	—
<b>海運業 (—%)</b>			
商船三井	5.2	—	—
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	3	1.7	5,339
ANAホールディングス	3	1.5	5,164
<b>情報・通信業 (13.9%)</b>			
コーエーテックホールディングス	1.5	—	—
エムアップホールディングス	2.4	7.5	8,370
フィックスターズ	—	2.7	3,874
SHIFT	0.6	—	—
テクマトリックス	6	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	5,645
アドバンテスト・メディア	—	1.4	2,798
インターネットイニシアティブ	3	—	—
アステリア	—	7	5,348
ALBERT	1.3	—	—
オープンドア	9.3	—	—
カナミックネットワーク	0.2	0.2	93
チェンジホールディングス	—	3.4	7,718
PKSHA Technology	—	1.7	5,176
マネーフォワード	—	3.1	17,648
GMOフィナンシャルゲート	—	0.1	1,161
ラキール	—	2	4,840

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Appier Group	—	3	5,349
ビジョナル	1.8	0.9	7,038
野村総合研究所	—	1.5	5,998
シンプレクス・ホールディングス	—	2	5,276
ワンキャリア	8.3	0.8	3,272
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	2.5	4,437
ギフトエイ	5	—	—
JMDC	—	1	5,687
オービックビジネスコンサルティング	—	0.8	4,232
大塚商会	—	0.8	4,479
電通国際情報サービス	3.7	—	—
東映アニメーション	1	0.7	9,310
イーエムシステムズ	3	—	—
ウェザーニューズ	0.7	—	—
AnyMind Group	—	9.9	12,969
オープンワーク	—	0.5	2,610
カバー	—	0.1	282
ABEJA	—	0.2	1,360
グリッド	—	0.4	856
IMAGICA GROUP	1.5	3.5	2,369
TBSホールディングス	—	2.5	6,433
スカパーJSATホールディングス	19	4	2,260
テレビ東京ホールディングス	—	3	9,930
USEN-NEXT HOLDINGS	—	0.8	2,656
日本電信電話	—	100	17,120
KADOKAWA	3.8	2.7	9,182
松竹	0.6	0.6	6,597
東宝	1.6	—	—
コナミグループ	1.3	—	—
ソフトバンクグループ	3	5.4	36,379
<b>卸売業 (10.0%)</b>			
テンボスホールディングス	2	2	4,924
東京エレクトロン デバイス	1.6	—	—
円谷フィールズホールディングス	—	12	35,544
神戸物産	4.3	—	—
あい ホールディングス	—	4.7	10,927
コマダホールディングス	6	3.9	10,588
第一興商	2	3.6	9,140
丸文	—	1.7	2,206
伊藤忠商事	—	2	11,494
三井物産	—	3	16,422
住友商事	—	5.5	16,857
三菱商事	1.5	2.8	19,479
キヤノンマーケティングジャパン	4	4	14,332
サンリオ	2.5	1.6	9,824
ミスミグループ本社	—	1	2,949
<b>小売業 (9.3%)</b>			
エービーシー・マート	2	0.5	3,889
ゲオホールディングス	—	6	10,926
アダストリア	3.5	1	3,025
エディオン	14	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
RIZAPグループ	—	15	2,355
ジンズホールディングス	1	—	—
ビックカメラ	13	—	—
MonotaRO	2.8	—	—
J. フロント リテイリング	8.1	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	0.5	4,035
トレジャー・ファクトリー	—	3	5,022
物語コーポレーション	3	5.3	18,285
三越伊勢丹ホールディングス	15	7	10,006
鳥貴族ホールディングス	3	—	—
トリドールホールディングス	—	0.5	1,557
TOKYO BASE	24	—	—
クラダシ	—	0.2	104
HYUGA PRIMARY CARE	0.4	—	—
良品計画	2.5	—	—
コジマ	4	—	—
パ・パフィカ・インターナショナルホールディングス	4	2.5	6,257
西松屋チェーン	—	2.7	4,592
ワークマン	—	1.2	6,180
サイゼリヤ	—	3	11,085
ユナイテッドアローズ	5	—	—
ロイヤルホールディングス	7	5.6	15,069
高島屋	6	—	—
松屋	8	9.6	10,876
丸井グループ	2	—	—
ヤオコー	—	1.6	11,611
ケーズホールディングス	12	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	4.7	5,785
ギフトホールディングス	2.5	—	—
ヤマダホールディングス	20	—	—
ニトリホールディングス	—	0.7	11,361
ファーストリテイリング	0.1	0.3	10,845
<b>銀行業 (0.6%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1.5	1,599
千葉銀行	8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1.5	1	2,937
八十二銀行	4	—	—
滋賀銀行	1.2	—	—
京都銀行	1.4	0.7	5,065
中国銀行	1.1	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (0.9%)</b>			
FPG	17	—	—
大和証券グループ本社	—	10	7,374
野村ホールディングス	—	14	7,646
<b>保険業 (1.3%)</b>			
アニコム ホールディングス	—	7	4,431
第一生命ホールディングス	4.2	—	—
東京海上ホールディングス	0.3	5.1	16,962
<b>その他金融業 (2.7%)</b>			
東京センチュリー	—	2.5	13,025
アコム	5.7	—	—



銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャックス	1	1	5,000
オリエントコーポレーション	—	2.2	2,503
オリックス	—	6	15,732
三菱HCキャピタル	19.5	—	—
日本取引所グループ	—	2	5,140
イー・ギャランティ	—	1.5	2,881
<b>不動産業 (4.6%)</b>			
SREホールディングス	—	4	15,480
ヒューリック	8	—	—
野村不動産ホールディングス	—	1.5	5,146
東急不動産ホールディングス	10	10	8,288
ビーロッド	1.5	—	—
霞ヶ関キャピタル	1	—	—
パーク24	6.4	6.5	13,221
三井不動産	4	2.7	7,724
三菱地所	8	—	—
住友不動産	2	2.5	8,970
日本エスコン	—	3.5	2,891
イオンモール	3	—	—
日本空港ビルデング	2.8	2.2	14,513
<b>サービス業 (7.6%)</b>			
パソナグループ	1	—	—
エス・エム・エス	—	1.5	4,340
パーソルホールディングス	3	—	—
総合警備保障	—	7.5	6,065
ディップ	2.8	—	—
エムスリー	—	2	6,310
エスプール	5	—	—
セブテーニ・ホールディングス	10	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	4	6	6,822
オリエンタルランド	0.7	1	5,644
ラウンドワン	10.6	—	—
東京個別指導学院	8.9	—	—
シダックス	10	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アドベンチャー	1	—	—
ジャパンマテリアル	—	6	14,286
チャーム・ケア・コーポレーション	—	5	6,485
トレンダーズ	2	—	—
シグマクシス・ホールディングス	3.3	—	—
リクルートホールディングス	—	1	4,608
ベルシステム24ホールディングス	10	—	—
エアトリ	4.5	—	—
インソース	2.5	5	5,905
ミダックホールディングス	1.2	—	—
マネジメントソリューションズ	5	0.9	3,780
リビングプラットフォーム	0.9	—	—
NexTone	0.7	—	—
Macbee Planet	—	0.3	5,934
アイドマ・ホールディングス	2	—	—
リログループ	2.5	—	—
東祥	6.5	12.3	15,694
ノバレーゼ	—	0.2	120
メンタルヘルステクノロジーズ	6	—	—
ブリッジコンサルティンググループ	—	0.1	580
サンウェルズ	2	—	—
プロジェクトカンパニー	2	—	—
大栄環境	—	0.6	1,534
i space	—	1.8	2,808
M&A総研ホールディングス	3	1.5	17,070
AViC	0.1	—	—
共立メンテナンス	3	1.5	8,193
セコム	—	0.9	8,793
合計	株数・金額	796	663
	銘柄数 (比率)	204銘柄	211銘柄 <97.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) オプション取引期末残高

種別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国内	日経225オプション	プット	百万円 2	百万円 -

## (3) 信用取引期末残高

	当期末	
	売建株数	売建評価額
国内株式	千株 3	千円 2,339

(注) 信用取引に係る買建はありません。

## ★投資信託財産の構成 (2023年6月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,650,401	% 95.5
コール・ローン等、その他	77,886	4.5
投資信託財産総額	1,728,287	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,749,349,914円
コール・ローン	69,009,678
株式	1,650,401,170
信用取引預け金	1,581,787
ブットオプション(買)	2,300,000
未収入金	1,402,185
未収配当金	3,592,794
差入保証金	17,047,200
差入委託証拠金	4,015,100
(B) 負債	54,124,040
信用売証証券	2,339,200
未払金	30,718,885
差入保証金代用有価証券	17,047,200
差入委託証拠金代用有価証券	4,015,100
その他未払費用	3,655
(C) 純資産総額(A-B)	1,695,225,874
元本	872,883,305
次期繰越損益金	822,342,569
(D) 受益権総口数	872,883,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,421円

(注1) 当ファンドの期首元本額は990,225,299円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は117,341,994円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,9421円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は27,620,800円(2023年6月29日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本株ロングショート戦略ファンド 615,515,042円

日本株ロングショート戦略ファンド(適格機関投資家私募) 257,368,263円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★損益の状況

(2022年6月30日～2023年6月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	26,570,285円
受取配当金	26,540,986
その他収益金	29,299
(B) 有価証券売買損益	320,665,582
売買益	582,401,653
売買損	△261,736,071
(C) 先物取引等取引損益	△85,686,400
取引益	69,307,600
取引損	△154,994,000
(D) 信託報酬等	△217,654
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	261,331,813
(F) 前期繰越損益金	645,368,762
(G) 解約差損益金	△84,358,006
(H) 合計(E+F+G)	822,342,569
次期繰越損益金	822,342,569

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。